

横尾議員 それでは、町財産の利活用や処分等検討しては、について質問します。12月1日付けの徳島新聞の26面に「24年度赤字転落」の吉野川市、資産売却や命名権導入の見出しで記事が掲載されました。これがその記事ですが、「2024年度に赤字となる見通しの財政状況を踏まえ、歳入確保や歳出削減に向けた13の取り組み方針を提示。遊休資産の売却やネーミングライツの導入などの改革を進め、財政危機の回避を目指すとした。」との内容でありました。方針のほかにも、4項目の取り組みが掲載されており、今後は吉野川市の動向に注目していく必要があるかと個人的に考えます。新聞記事などでご覧になられている方もいると思いますが、紹介をさせていただきました。本町にとって、お手本になるのではないかと考えるからです。さて、9月議会での赤字解消対策についての町長答弁は「経費の見直しをする」とのことでありましたが、緊縮財政の中にあっては、経費の見直しだけでは、解決は難しいと考えます。例えば、ここ近年、新採用の職員が増えつつあり、また、引き続き専門職員の募集も継続中である状況で、人件費についての見直しは特に困難であると考えられるからです。そこで財源確保手段の一つとして、町財産の土地建物の利活用や、処分等を事前に検討をし、準備しておくことが大事ではないかと考えます。土地建物の利活用や処分等した場合の見積額が概算でもわかっているならば、緊急時に慌てず余裕をもって対処できると考えるからです。また、現状の財産目録の管理・更新等の整備はどうなっているのでしょうか。以上、質問します。

一山議長 枳富町長。

(枳富町長 登壇)

枳富町長 横尾議員の「町財産の利活用や処分等検討しては」とのご質問にお答えします。牟岐町ではこれまで、牟岐町活性化・公共施設跡地検討委員会を開催するなどして、旧牟岐小学校や旧河内小学校、東部保育所や西部保育所などの跡

地利活用を検討してまいりました。東部保育所につきましては、土地をお借りしていたため、建物を除却し、所有者にお返ししました。旧牟岐町小学校は、中村地域活性化センターとして、旧河内小学校は、河内地域活性化センターとして、現在、利活用されています。また、健康管理センターについては、民間に売却をするなど、これまで状況に応じ公共施設等の利活用、処分を適宜、検討し実行してきました。次に「財産目録の管理・更新はどうなっているのか。」とのご質問ですが、牟岐町では財務書類の作成に必要なため、固定資産の状況をデータ化し、年度ごとに更新を行っています。現在、町の多くの公共施設やインフラは築30年近くを経過し、改修・更新時期を迎えており、将来的に多額の更新費用が必要になることが見込まれます。また、生産年齢人口の転出超過や少子高齢化等により、人口が著しく減少しており、町の環境変化に応じた施設の在り方を考える必要もあります。このため、本町が保有する公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化と、公共施設等の最適な配置を図るため、「公共施設等総合管理計画」に基づき「個別施設計画」を現在、策定しているところです。人口減少が進む中、すべての施設を今までどおり管理運営することは困難であることから、本町が管理する公共施設における改善課題や保守点検の履歴等に関する台帳を整備し、公共施設等の今後の維持保全や整備の方向性と中長期的な経費の見込みを把握しておくことが財政運営の上で重要と考えています。以上です。よろしく申し上げます。

一山議長 横尾議員。

横尾議員 今、町長の答弁にありますように、個別施設に関しては、管理費が大変であるということはもちろんでして、特に健康管理センターの場合、旧の鬼が岩屋温泉の件ですが、これも売却もだいぶ年月を要したと、まして管理費

もだいぶかかっていたということからして、出費がかかる施設を持つことは、緊縮財政の中でもマイナスでしょということが言いたいので、今、見直し検討委員会等で審議されるでしょうけども、各遊休施設、特に今回は海部病院跡地の利活用についても、いろいろ審議が始まっている状況の中で、河内の活性化センターとか、あそこのところも明け渡して、管理費がかからないような形でするというようなことも、ぜひ検討していただいて、すぐに財産運用を見れば牟岐の資産が売却できるものであるとか、名義についても難しいものがありますけど、名義については、財源確保につながるような方向で審議をしていただきたいと思っていますので、よろしくお願いします。以上です。